

経営比較分析表（平成28年度決算）

岩手県 滝沢市

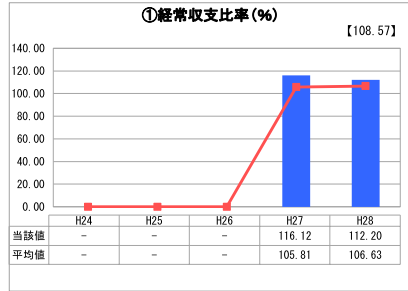
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	66.38	66.41	77.29	2,894

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,246	182.46	302.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36,600	7.21	5,076.28

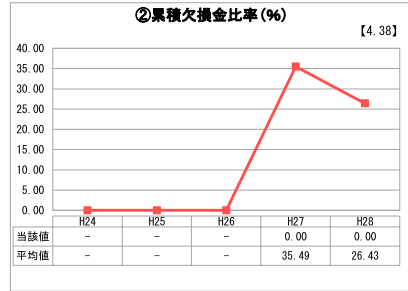
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

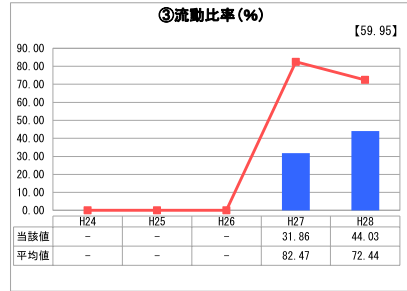
1. 経営の健全性・効率性



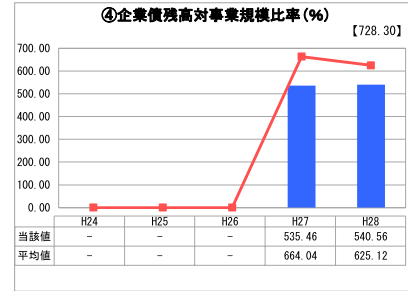
「経常損益」



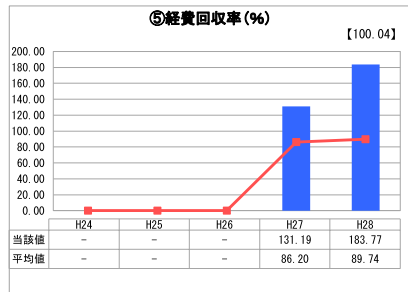
「累積欠損」



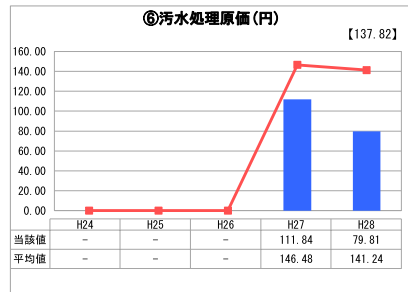
「支払能力」



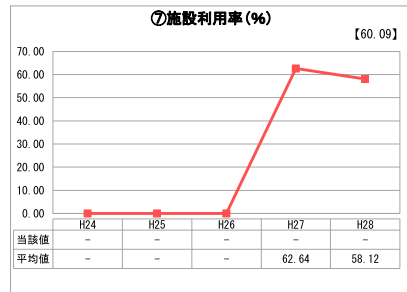
「債務残高」



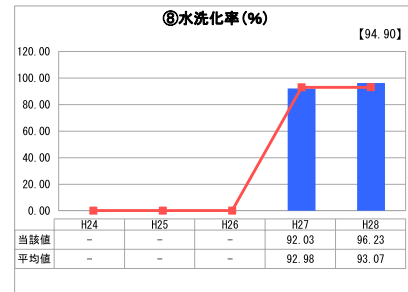
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

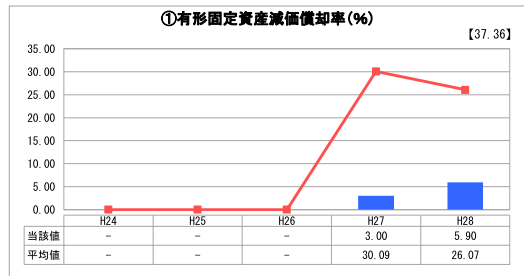


「施設の効率性」

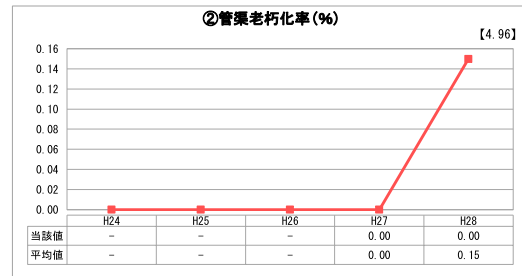


「使用料対象の捕捉」

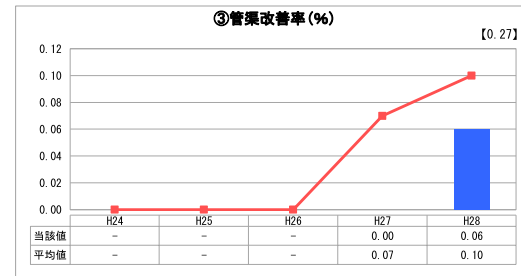
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

滝沢市下水道事業は、平成27年度から地方公営企業法を適用し地方公営企業会計に移行しています。

- ① 経常収支比率 単年度の収支が黒字である100%を越えており、これまでの経営改善に向けた取り組みの成果が見られます。
- ② 累積欠損金比率 欠損金は生じていません。
- ③ 流動比率 建設改良費に充てた企業債の償還金はピークを越えましたが、今後も高水準で続くため、指数は低い値で推移することが見込まれます。
- ④ 企業債残高対事業規模比率 類似団体等と比較して低い指数となっていますが、今後は施設更新のための投資が想定されることから、指数の上昇が懸念されます。
- ⑤ 経費回収率 汚水処理費用から控除すべき繰入金金繰入実績額より大きく算定されるため、汚水処理原価は低い値となりましたが、実績額で算定した場合は昨年度と比較して微減(124.86%)となっています。
- ⑥ 汚水処理原価 汚水処理費用から控除すべき繰入金金繰入実績額より大きく算定されるため、汚水処理原価は低い値となりましたが、実績額で算定した場合は昨年度と比較して微増(117.47%)となっています。
- ⑦ 施設利用率 水洗化率は95%超を達成しています。下水道整備のほか、浄化槽の整備についても普及促進を図り、下水環境の整備に努めています。

2. 老朽化の状況について

滝沢市下水道事業は、流域下水道の下水処理施設を使用しているため、本市では主に下水道管やマンホール等の有形固定資産を保有しています。

- ① 有形固定資産減価償却率 下水道建設開始からは30年以上が経過し、整備工事から改築工事へシフトする時期に入ります。減価償却累計額は積み増されていくため、有形固定資産減価償却率は、今後上昇することが見込まれます。
- ② 管渠老朽化率 現在のところ法定耐用年数を越えた管渠はありません。
- ③ 管渠改善率 長寿命化計画により計画的に管渠を改善しています。また、開発者から帰属を受けた管路に老朽化が見受けられることから、改築工事に向けた全体調査が必要となります。

全体総括

滝沢市下水道事業は、将来にわたり安心して下水道を使用させていただくため、「環境にやさしく快適な下水道整備」と「下水道経営基盤の充実」を軸に効率的な整備と経営の健全化に努めています。下水道経営の比較分析によると、類似団体と比較して、経営は概ね健全な状態にありますが、今後は多くの下水道施設が同時期に法定耐用年数をむかえることから、計画的に下水道施設の改築を実施し、長寿命化を図っていくことが必要です。下水道使用料については、使用料の見直しを実施し、流動比率の改善や修繕工事等への資金確保が期待できる状況となりましたが、下水道事業全体が公営企業会計に移行し、資本費算入率の考え方による一定の指針が示されるのに合わせて、使用料算定方法等を見直しながら、更なる経営努力を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。